平成27年度

五泉地域衛生施設組合
人事行政の運営等の状況の公表

【　項　目　】

１．職員の任免及び職員数に関する状況
２．職員の給与の状況
３．職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
４．職員の分限処分及び懲戒処分の状況
５．職員の服務の状況
６．職員の研修及び勤務成績の評定の状況
７．職員の福祉及び利益の保護の状況
８．その他管理者が必要と認める事項

１．職員の任免及び職員数に関する状況

（1）職種別採用者数

平成26年4月1日採用	０ 人
職種別内訳	
一般事務職	０ 人
技術職	０ 人

平成27年4月1日採用	０ 人
職種別内訳	
一般事務職	０ 人
技術職	０ 人

（2）事由別退職者数

平成26年度退職者	０ 人
定年	０ 人
勧奨	０ 人
その他	０ 人

（3）4月1日現在の職員数

平成26年4月1日現在	14 人 （ 男 13 人・ 女 1 人）
平成27年4月1日現在	14 人 （ 男 13 人・ 女 1 人）

※ 上記職員数には管理者、副管理者、会計管理者は含みません。

（4）部署別職員数の状況 （各年4月1日現在）

区分／部署	職員数 平成26年	職員数 平成27年	対前年増減数	主な増減理由
事務所	６ 人	６ 人	０ 人	
し尿処理場	１ 人	１ 人	０ 人	
ごみ焼却場	７ 人	７ 人	０ 人	
計	14 人	14 人	０ 人	

（5）職種別職員数の状況 （各年4月1日現在）

区分／職種	職員数 平成26年	職員数 平成27年	対前年増減数	主な増減理由
一般事務職	６ 人	６ 人	０ 人	
技術職	８ 人	８ 人	０ 人	
計	14 人	14 人	０ 人	

（6）年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）

区分	18～20	21～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～	合計
男	0	0	1	5	2	0	2	1	2	0	13
女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	1	6	2	0	2	1	2	0	14

２．職員の給与の状況

１　総括

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳入総額	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考） 25年度の人件費率
26年度	千円 615,921	千円 585,783	千円 30,138	千円 92,087	% 15.7	% 16.5

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
26年度	人 14	千円 46,114	千円 12,973	千円 17,067	千円 76,154	千円 5,440

※　１　職員手当には退職手当、児童（子ども）手当を含みません。
　　２　職員数は平成26年4月1日現在の普通会計部門の人数です。

（3）特記事項

記載する事項はありません。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職　　（単位：円）

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
五泉地域衛生施設組合	39.7　歳	279,949	301,404	297,942
五泉市	42.0　歳	308,397	343,014	336,422
新潟県	43.0　歳	334,424	408,035	362,124
国	43.5　歳	335,000	－	408,472

※　１　「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

（2）職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）　　（単位：円）

区　　分		五泉地域衛生施設組合	五泉市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	174,200	174,200	180,800	174,200
	高校卒	142,100	142,100	146,500	142,100

（3）職員の経験年数別･学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）（単位：円）

区分 ＼ 経験年数		0～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31年以上
一般行政職	大学卒	202,667	－	－	－	－	411,980
	高校卒	－	245,550	298,930	362,620	384,508	391,524

3　一般行政職の級別職員数の状況

（1）一般行政職（技能労務職員を除く）の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事及び技師の職務	4　人	28.6 ％
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	3　人	21.4 ％
3級	係長の職務又は主査（主任）の職務	2　人	14.3 ％
4級	次長、主幹、任命権者が指定する係長の職務	2　人	14.3 ％
5級	局長及び参事の職務、任命権者が指定する次長、主幹	2　人	14.3 ％
6級	任命権者が指定する局長、参事	1　人	7.1 ％

※1　五泉地域衛生施設組合職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

（2）昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4　職員の手当の状況

（1）期末手当・勤勉手当

五泉地域衛生施設組合	五泉市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 （26年度）　1,143 千円	1人当たり平均支給額 （26年度）　1,297 千円	1人当たり平均支給額 （26年度）　－　千円	1人当たり平均支給額 （26年度）　－　千円
（平成26年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6月分　1.35月分 （1.45月分）（0.65月分）	（平成26年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6月分　1.5月分 （1.45月分）（0.65月分）	（平成26年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6月分　1.5月分 （1.45月分）（0.7月分）	（平成26年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.6月分　1.5月分 （1.45月分）（0.7月分）
（加算措置の状況） 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15 ％	（加算措置の状況） 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15 ％	（加算措置の状況） 制度上の段階、職務の級等による加算措置 有	（加算措置の状況） 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20 ％ ・管理職加算　10～25 ％

※　（　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律支給

（2）特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	197　千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成26年度決算）	21,777　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	64.3　％
手当の種類（手当数）	1

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

特殊勤務手当	従事した職員	酸欠の恐れ及びダイオキシンのある危険な箇所での修理・清掃作業	日額　350　円

（3）時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	125,251　円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	8,946　円
支給実績（平成26年度決算）	135,538　円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	19,362　円

（4）その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者　13,000　円 その他　各　6,500　円 子（16歳年度初め～22歳年度末） 加算　5,000　円	同じ		千円 1,376	円 196,571
住居手当	借家に居住する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて支給 限度額　27,000　円	同じ		千円 230	円 230,000
通勤手当	通勤距離が2㎞以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて1月当たり 限度額　55,000　円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から限度額24,500円	同じ		千円 702	円 54,000
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて定額を支給 1月当たり31,700～41,600円 （現在上記の額のうち10%を減額） ※再任用は23,600～25,700円	異なる	1月当たり 49,600円 ～ 139,300円	千円 449	円 449,000
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間に応じ1時間当たり単価25/100を支給	同じ		千円 463	円 77,167
寒冷地手当	11月～3月（5ヶ月間）支給 世帯主で扶養親族のある職員　17,800円 世帯主で扶養親族のない職員　10,200円 その他の職員　7,360円	同じ		千円 857	円 61,214

5　特別職の報酬等の状況（平成26年度）

区分	報酬等
管理者	年額　70,000　円
副管理者（2名）	年額　60,000　円（1人当たり）
議長	年額　45,000　円
副議長	年額　35,000　円
議員（11名）	年額　30,000　円（1人当たり）

6　職員数の状況

（1）部門別職員の状況と主な増減理由　　（各年4月1日現在）　（単位:人）

部門＼区分			職員数 平成26年	職員数 平成27年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議　会	－	－	－	
		総　務	5	5	0	
		税　務	－	－	－	
		労　働	－	－	－	
		農林水産	－	－	－	
		商　工	－	－	－	
		土　木	－	－	－	
		民　生	－	－	－	
		衛　生	9	9	0	
		小　計	14	14	0	
	教育部門		－	－	－	
	消防部門		－	－	－	
	小　計		－	－	－	
合　計			14 [21]	14 [21]	0 [0]	

※　1　職員数は一般職に属する職員数です。
　　2　[　] 内は、条例定数の合計です。

（2）年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）

区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 0	人 0	人 6	人 1	人 2	人 0	人 1	人 1	人 1	人 2	人 0	人 14

（3）職員数の推移　　（単位:人）

部門別＼年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	14	16	15	14	14	14	0（0.0 %）
教　育	－	－	－	－	－	－	－（－ %）
消　防	－	－	－	－	－	－	－（－ %）
普通会計計	14	16	15	14	14	14	0（0.0 %）
公営企業等会計計	－	－	－	－	－	－	－（－ %）
総合計	14	16	15	14	14	14	0（0.0 %）

※　人数は各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。（各年4月1日現在）

３．職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）勤務時間の状況（平成27年4月1日現在）

区分			勤務時間		休日
			始業時間	終業時間	
一般行政職	ごみ焼却場	早番勤務	8時00分	16時45分	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始（12月29日～12月31日、1月2日及び1月3日）
		遅番勤務	15時15分	24時00分	
	事務所・し尿処理場		8時30分	17時15分	
			1週間当たり38時間45分勤務		

（2）休暇の取得状況（平成26年1月1日～12月31日までの取得状況）

区分	1人当たりの平均取得日数	消化率
年次休暇	10.40 日	25.99 %
特別休暇	4.88 日	
療養休暇	0.29 日	

（3）特別休暇等の導入状況（平成27年4月1日現在）

種類		有給／無給	付与日数等
特別休暇	公民権の行使	有給	必要と認められる期間
	証人等としての出頭	有給	必要と認められる期間
	産前産後休暇	有給	産前6週間（2週間延長可）、産後8週間
	生理休暇	有給	1回について連続する2日以内
	育児時間	有給	1日２回各３０分以内
	骨髄ドナー休暇	有給	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	有給	1年につき5日以内
	結婚休暇	有給	連続する5日以内
	妻の出産	有給	2日以内
	男性職員の育児参加	有給	妻の産前８週から産後８週の期間で５日以内
	子の監護	有給	１年につき５日もしくは１０日以内
	短期介護休暇	有給	１年につき５日もしくは１０日以内
	忌引休暇	有給	1日から10日
	父母の法要	有給	父母の死後15年以内で1日間
	夏季休暇	有給	4日以内
	災害による現住居の滅失等	有給	7日以内
	災害または交通機関の事故等による出勤困難	有給	必要と認められる期間
	リフレッシュ休暇	有給	3日間（勤続30年以上３１年未満）
療養休暇		有給	９０日以内
介護休暇		無給	6ヶ月以内
スクーリング休暇		有給	1年につき42日以内
組合休暇		無給	1年につき30日以内

（4）介護休暇の取得状況（平成26年度中に新たに取得した職員）

０　人

（5）育児休業及び部分休業の取得状況

育児休業	平成25年度取得者	０　人
	平成26年度取得者	０　人
部分休業		０　人

4．職員の分限処分及び懲戒処分の状況（平成26年度）

（1）分限処分の件数及び処分事由

処分名	事　　由	件　数
なし		０

（2）懲戒処分の件数及び処分事由

処分名	事　　由	件　数
なし		０

5．職員の服務の状況（平成26年度）

営利企業等の従事許可の事由別人数

事　　由	件　数
町内会等非営利団体役員	０　人
消防団員	２　人

6．職員の研修及び勤務成績の評定の状況

（1）職員研修の実施状況（平成26年度）

ア　新潟県市町村総合事務組合主催研修

【階層別研修】

研　　修　　名	参加人数
新採用職員研修	０　人
一般職員研修第1部	０　人
一般職員研修第2部	０　人
主任・主査研修	０　人
係長研修	０　人
課長補佐級研修	０　人
課長級研修	０　人

【専門研修】

研　　修　　名	参加人数
財務事務新任研修	０　人
給与事務新任研修	０　人
契約事務研修	０　人
新地方公会計事務新任研修	０　人

イ　施設独自研修

研　　修　　名	参加人数
職員安全研修会（講習受講者による報告会等）	14　人

（2）人事考課制度の状況

未活用

7．職員の福祉及び利益の保護の状況（平成26年度）

（1）健康診断の実施状況

定期健康診断　受診者数　　17　人（臨時職員含む）　　179　千円

（うち人間ドック　　7　人）

（2）公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害　　1　人

通勤災害　　0　人

8．その他管理者が必要と認める事項

なし